平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　大日本塗料株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　4611　URL　http://www.dnt.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）岩淺　壽二郎
問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員管理本部長　（氏名）瀬古　宜範　TEL 06-6466-6661

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	70,824	0.8	2,779	5.3	2,545	13.8	1,192	△15.9
24年3月期	70,231	△0.9	2,639	△12.7	2,237	3.8	1,417	39.8

（注）包括利益　25年3月期　2,227百万円　（38.4%）　24年3月期　1,609百万円　（60.7%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	8.03	―	6.8	3.7	3.9
24年3月期	9.55	―	8.9	3.2	3.8

（参考）持分法投資損益　25年3月期　37百万円　24年3月期　26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	67,288	19,247	27.3	123.82
24年3月期	68,906	18,616	24.1	111.95

（参考）自己資本　25年3月期　18,385百万円　24年3月期　16,624百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,865	△1,625	△1,667	2,155
24年3月期	3,373	△2,085	△1,942	2,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	1.50	1.50	222	15.7	1.4
25年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00	296	24.9	1.7
26年3月期(予想)	―	0.00	―	2.00	2.00		14.8	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	△2.2	1,500	5.5	1,200	△4.8	800	1.3	5.39
通期	71,500	1.0	3,500	25.9	3,000	17.9	2,000	67.7	13.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 大日本塗料販売株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	148,553,393 株	24年3月期	148,553,393 株
② 期末自己株式数	25年3月期	61,567 株	24年3月期	61,723 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	148,491,698 株	24年3月期	148,491,181 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	41,962	0.6	407	14.4	928	47.8	588	△14.8
24年3月期	41,718	3.1	356	1.5	628	△37.5	690	△19.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	3.96	―
24年3月期	4.65	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	56,993	16,344	28.7	110.07
24年3月期	58,417	15,556	26.6	104.76

(参考) 自己資本 25年3月期 16,344百万円 24年3月期 15,556百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結包括利益計算書関係） …… 15
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 20
（企業結合等関係） …… 20
（重要な後発事象） …… 22
５．個別財務諸表 …… 23
（１）貸借対照表 …… 23
（２）損益計算書 …… 26
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 30
（企業結合等関係） …… 30
６．その他 …… 31
役員の異動 …… 31

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や住宅投資、公共投資が底堅い一方、デフレや中国向け輸出の低迷、エコカー補助金の終了などにより、明暗入り混じる状況であります。

このような状況のもと当社グループは新中期経営計画の２年目を迎え、持続的な成長に向けた体質づくりを図るべく、国内塗料事業の高付加価値化、海外塗料事業の積極拡大、新収益源事業の育成・強化を三本柱とした施策に全社一丸となって取り組んでまいりました。国内塗料事業では期の中盤まで主力の構造物塗料分野、建材塗料分野が復興需要により好調を維持しておりましたが、中盤から後半にかけて製造業の操業率低迷や公共投資の繰り延べ等により、売上高は足踏み状態となりました。組織改革を含めた構造改革、高収益品の拡販、コスト削減策の強化等の施策により、営業利益及び経常利益は増益となりましたが、照明機器事業における構造改革費用の計上により、当期純利益は減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、708億２千４百万円（前連結会計年度比 0.8%増）、利益面につきましては、営業利益は27億７千９百万円（同 １億４千万円増）、経常利益は25億４千５百万円（同３億８百万円増）、当期純利益は11億９千２百万円（同 ２億２千５百万円減）となりました。

なお、当社は平成25年１月１日付で大日本塗料販売株式会社、東京ケミカル株式会社、大阪ケミカル株式会社及び九州ケミカル株式会社を吸収合併いたしました。また、ニッポ電機株式会社は、平成24年12月に上場を廃止し、当社の100%子会社となりました。同社は平成25年４月１日付でダイア蛍光株式会社及びＤＮライティング株式会社を吸収合併のうえ、ＤＮライティング株式会社に商号を変更いたしました。引き続き照明機器事業全体の生産・販売拠点の再編成・営業力の強化を図ってまいります。

② セグメント別の概況

［国内塗料事業］

国内塗料事業は、低採算品の販売を抑制したことから売上高は減少いたしました。期の中盤までは、主力の構造物塗料分野、建材塗料分野において復興需要や住宅投資・公共投資の底堅い動向により堅調に推移しておりましたが、期の中盤以降塗料需要が減退したことと、在庫の圧縮を行ったことから、前年を下回る利益水準となりました。

この結果、国内塗料事業全体の売上高は518億６千６百万円（前連結会計年度比 2.4%減）となり、営業利益は15億７千４百万円（同 ９千６百万円減）となりました。

［海外塗料事業］

海外塗料事業は、東日本大震災やタイ洪水被害の影響が薄れたほか、各拠点で国別の主力分野が成長するなど、強含みで推移いたしました。

この結果、海外塗料事業全体の売上高は58億３千９百万円（前連結会計年度比 15.0%増）となり、営業利益は３億４千５百万円（同１億１千１百万円増）となりました。

［照明機器事業］

照明機器事業は、節電機運の高まりにより省電力タイプのＬＥＤ設備投資が増加し、主力の棚下照明も商業施設、テナントビル等の新築、改装案件の復調により、回復基調にあります。

この結果、照明機器事業全体の売上高は97億５千７百万円（前連結会計年度比 12.3%増）となり、営業利益は５億２千９百万円（同１億５千６百万円増）となりました。

なお、当事業においては、上記の組織改革及び構造改革を実行したことにより、特別損失を計上しております。

［蛍光色材事業］

蛍光色材事業は、海外市場において主力の顔料および加工品の需要が堅調に推移いたしました。

この結果、蛍光色材事業全体の売上高は15億８千１百万円（前連結会計年度比 21.9%増）となり、営業利益は２億６千１百万円（同１億３千４百万円増）となりました。

［その他事業］

その他事業全体の売上高は17億７千９百万円（前連結会計年度比 13.0%減）、営業利益は３千１百万円（同 １億１千６百万円減）となりました。

③　次期の見通し

今後の見通しとしましては、国内塗料事業においては塗料需要の先細りや原材料価格高騰等の傾向はありますものの、政府の経済政策や特需への期待感があることから前年並で推移することが予想されます。しかし、前述の需要先細りや種々の経営上のリスク等、当社グループを取り巻く経営環境は依然として先行き不透明なまま推移すると見込まれます。

本年度は、中期経営計画の総仕上げの年として、総合塗料メーカーとしての強みを活かし、経営基盤の安定化と高収益化に継続して取り組む決意であります。

以上により、次期の連結決算見通しとしましては、売上高715億円、営業利益35億円、経常利益30億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は、上記原材料価格の変動をはじめ、予測できない経済状況や環境の変化等により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、672億８千８百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億１千７百万円の減少となりました。流動資産は338億７千９百万円で前連結会計年度末と比較して７億４千４百万円の減少となりましたが、これは現金及び預金の減少３億９千万円、受取手形及び売掛金の増加２億７千７百万円、たな卸資産の減少４億９千万円、繰延税金資産の増加２億１千５百万円、その他の減少３億６千３百万円が主因であります。固定資産は、334億９百万円で前連結会計年度末と比較して８億７千３百万円減少となりましたが、これは有形固定資産の減少２億９千２百万円、無形固定資産の減少６億３千８百万円、投資その他の資産の増加５千７百万円が主因であります。

負債は、480億４千１百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億４千８百万円の減少となりました。流動負債は339億４千３百万円で前連結会計年度末と比較して21億８千１百万円の減少となりましたが、これは支払手形及び買掛金の減少８億８千２百万円、短期借入金の減少17億５千８百万円、未払法人税等の増加９千５百万円、その他の増加３億３千９百万円が主因であります。固定負債は、140億９千８百万円で前連結会計年度末と比較して６千７百万円の減少となりましたが、これは長期借入金の増加11億３千５百万円、退職給付引当金の減少４億５千４百万円、役員退職慰労引当金の減少１億８百万円、リース債務の減少５億７千１百万、その他の減少９千７百万円が主因であります。

純資産は、192億４千７百万円となり、前連結会計年度末と比較して６億３千万円の増加となりましたが、これは利益剰余金の増加９億６千９百万円、その他有価証券評価差額金の増加５億４千６百万円、為替換算調整勘定の増加２億４千５百万円、少数株主持分の減少11億３千１百万円が主因であります。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より３億７千７百万円減少し、21億５千５百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フロー状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、28億６千５百万円（前連結会計年度は33億７千３百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等の増加要因と売上債権の増加、仕入債務の減少等の減少要因を主因とするものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、16億２千５百万円（前連結会計年度は20億８千５百万円の支出）となりました。これは定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出等の減少要因と定期預金の払戻による収入、有形固定資産の売却による収入、子会社株式の取得による支出の減少等の増加要因を主因とするものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、16億６千７百万円（前連結会計年度は19億４千２百万円の支出）となりました。これは短期借入金の純減、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払等の減少要因と、長期借入による収入等の増加要因を主因とするものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

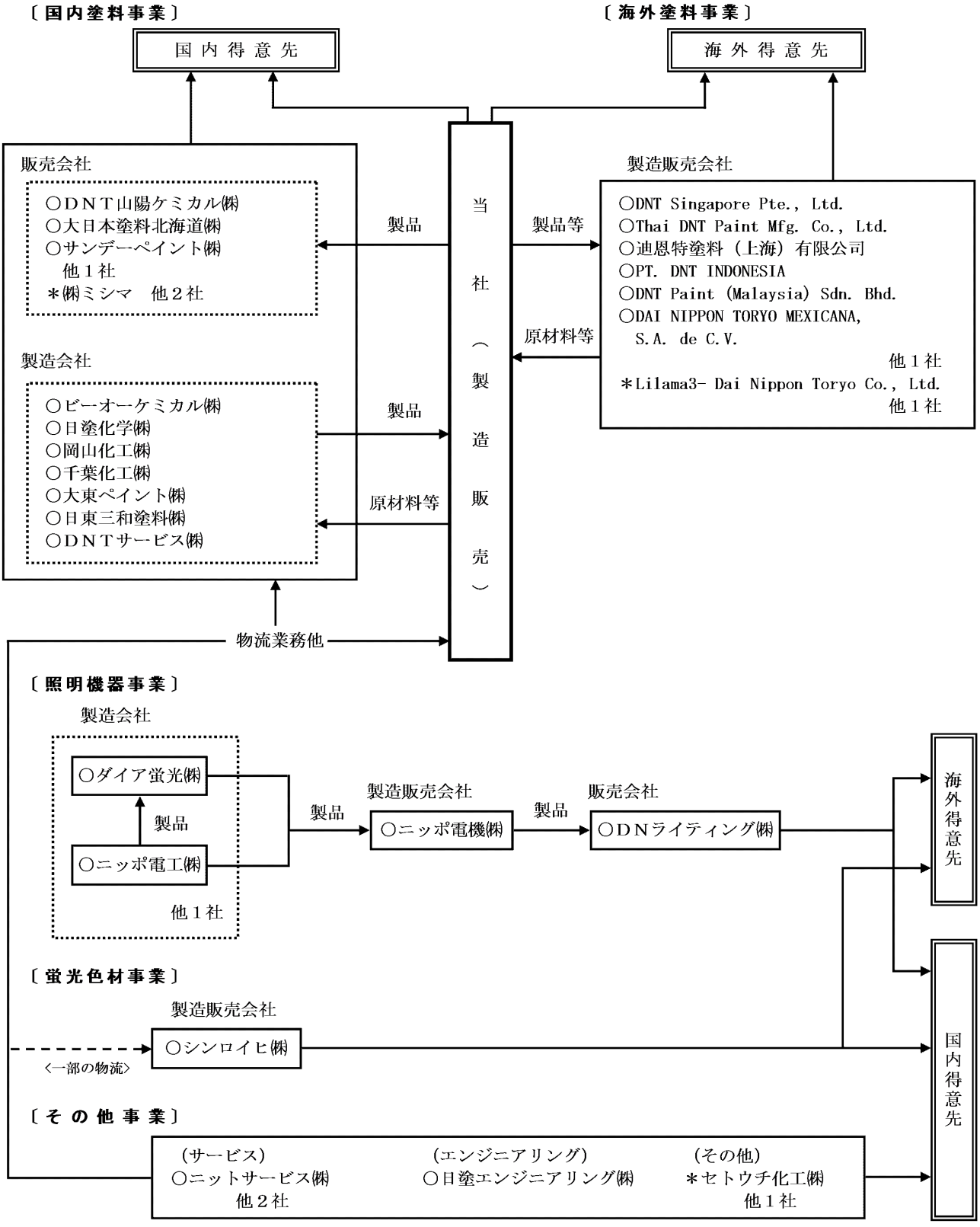
当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を、経営上の重要課題の一つと位置づけており、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施することを基本方針としております。

当連結会計年度につきましては、期後半からの国内市場の冷え込みや構造改革費用の計上により当期純利益は減益となりました。しかしながら、経営基盤が着実に安定化しつつある現状および今後の業績見通しを踏まえ、株主の皆様のご支援、ご期待にお応えいたしたく、平成25年３月期の期末配当につきましては、１株あたり２円を予定させていただきます。

また、次期連結会計年度につきましては、１株あたり２円の年間配当とさせていただく予定です。これにより連結での配当性向は14.8%を見込んでおります。今後とも安定的な配当を継続して実施すべく、財務体質の健全性強化に努めてまいる所存です。

２．企業集団の状況

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



（注）１．○印は、連結子会社であります。
２．＊印は、持分法適用関連会社であります。
３．照明機器事業におきましては、平成25年４月１日付でニッポ電機㈱がダイア蛍光㈱及びＤＮライティング㈱を吸収合併し、商号をＤＮライティング㈱に変更いたしました。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来培ってきた防食技術をはじめとする独自技術によって、社会資本を護り、美しく彩ることで、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に奉仕する企業として発展し続けることを希求しております。

併せて、塗料関連技術から派生したユニークな技術を有するグループ企業ともども、お客様に満足いただける製品、技術、サービスの提供と、時代をリードする先進的な提案を行うことで、顧客・社会の信頼、株主の皆様のご期待にお応えするべく存在価値のある企業集団を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様に満足いただける製品、技術、サービスの提供を通じて、コアビジネスであります国内塗料事業の高付加価値化を図るとともに、海外塗料事業の積極拡大、新収益源となりうる事業の育成・強化を推し進めて、売上高経常利益率５％以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの今年度の基本命題は、国内塗料事業の高付加価値化、海外塗料事業の積極拡大、新収益源となりうる事業の育成・強化を三本柱とする経営戦略に基づき、経営基盤を強化することと堅固な財務体質を構築することにあります。

新中期３ヶ年計画の最終年度に当たる今年度以降の展望といたしましては、

１．国内塗料事業における、高収益商品の拡販と現状のコスト体質の引き締めによる高付加価値化
２．グループ内の人員と経営資源のシフト、既存拠点別戦略の確立・展開と新拠点進出検討による海外塗料事業の拡大
３．新分野・新需要へのアプローチと既存技術の応用展開による新たな収益源となりうる事業の育成
４．関係会社を含めた組織改革によるビジネス構造の再編・最適化

以上のような諸施策を実施しつつ、長期的に継続して社会に貢献し、収益を確保する企業体質、経営体質を確固たるものにすべく、努めてまいります。売上の急回復が望めない中で、強みのある業種・市場への特化、新組織構造を活かしたチャネル戦略の構築およびコスト競争力の向上、品種統合と原料共通化による原材料価格高騰の吸収により、国内塗料事業の強化推進を行うことが喫緊の課題であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにとりましては、最優先課題である業績向上を睨み、そのために対処すべき課題を以下のものとします。

①東日本大震災からの復興、国土強靭化計画の施行および社会資本の再整備といった社会的要請に資する製品の拡販、サービスの提供
②国内外拠点間の縦横の情報展開と国別営業戦略、コア・コンピタンスの明確化による海外塗料事業の積極拡大
③安定的低コスト体質の維持・管理とコスト競争力のさらなる向上
④新収益源となりうる事業の活動基盤確立・強化と経営資源の機能的活用による利益貢献
⑤内部統制、コンプライアンス経営徹底による業務執行の透明性、適正性確保

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622	2,232
受取手形及び売掛金	18,420	18,697
商品及び製品	7,074	6,408
仕掛品	1,204	1,210
原材料及び貯蔵品	3,080	3,249
繰延税金資産	601	816
その他	1,739	1,375
貸倒引当金	△119	△111
流動資産合計	34,623	33,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,827	19,050
減価償却累計額	△12,348	△12,605
建物及び構築物（純額）	6,479	6,444
機械装置及び運搬具	23,691	22,480
減価償却累計額	△19,941	△19,187
機械装置及び運搬具（純額）	3,750	3,293
土地	11,851	11,896
リース資産	826	872
減価償却累計額	△325	△459
リース資産（純額）	500	413
建設仮勘定	167	358
その他	5,914	5,575
減価償却累計額	△5,239	△4,850
その他（純額）	675	724
有形固定資産合計	23,424	23,132
無形固定資産		
のれん	155	67
リース資産	858	302
その他	362	368
無形固定資産合計	1,377	738
投資その他の資産		
投資有価証券	4,251	5,069
繰延税金資産	3,558	3,023
その他	1,850	1,530
貸倒引当金	△179	△84
投資その他の資産合計	9,481	9,539
固定資産合計	34,283	33,409
資産合計	68,906	67,288

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,794	17,912
短期借入金	11,792	10,034
リース債務	723	751
未払法人税等	277	373
製品補償引当金	66	69
災害損失引当金	6	－
その他	4,463	4,802
流動負債合計	36,124	33,943
固定負債		
長期借入金	7,977	9,113
リース債務	1,219	648
繰延税金負債	118	145
再評価に係る繰延税金負債	1,514	1,514
退職給付引当金	2,934	2,480
役員退職慰労引当金	143	35
環境対策引当金	40	39
その他	216	119
固定負債合計	14,165	14,098
負債合計	50,290	48,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,443	2,443
利益剰余金	3,803	4,773
自己株式	△9	△8
株主資本合計	15,064	16,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	991
土地再評価差額金	1,671	1,671
為替換算調整勘定	△557	△312
その他の包括利益累計額合計	1,559	2,351
少数株主持分	1,992	861
純資産合計	18,616	19,247
負債純資産合計	68,906	67,288

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	70,231	70,824
売上原価	50,518	51,268
売上総利益	19,713	19,555
販売費及び一般管理費	17,074	16,776
営業利益	2,639	2,779
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	87	88
不動産賃貸料	44	62
物品売却益	64	75
保険返戻金	42	52
その他	165	212
営業外収益合計	409	495
営業外費用		
支払利息	502	434
その他	309	295
営業外費用合計	811	730
経常利益	2,237	2,545
特別利益		
投資有価証券売却益	4	68
固定資産売却益	11	121
負ののれん発生益	－	183
受取保険金	86	－
その他	45	5
特別利益合計	147	378
特別損失		
固定資産処分損	75	185
減損損失	7	119
事業構造改善費用	9	608
その他	15	48
特別損失合計	107	962
税金等調整前当期純利益	2,276	1,960
法人税、住民税及び事業税	611	555
法人税等調整額	129	53
法人税等合計	740	609
少数株主損益調整前当期純利益	1,536	1,351
少数株主利益	118	158
当期純利益	1,417	1,192

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,536	1,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	541
土地再評価差額金	216	－
為替換算調整勘定	△132	328
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	6
その他の包括利益合計	72	876
包括利益	1,609	2,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,528	1,985
少数株主に係る包括利益	80	242

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,827	8,827
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,827	8,827
資本剰余金		
当期首残高	2,443	2,443
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
自己株式処分差損の振替	－	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,443	2,443
利益剰余金		
当期首残高	2,533	3,803
当期変動額		
剰余金の配当	△148	△222
当期純利益	1,417	1,192
自己株式処分差損の振替	－	△0
当期変動額合計	1,269	969
当期末残高	3,803	4,773
自己株式		
当期首残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△9	△8
株主資本合計		
当期首残高	13,794	15,064
当期変動額		
剰余金の配当	△148	△222
当期純利益	1,417	1,192
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	0
自己株式処分差損の振替	－	－
当期変動額合計	1,270	969
当期末残高	15,064	16,034

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	454	445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	546
当期変動額合計	△9	546
当期末残高	445	991
土地再評価差額金		
当期首残高	1,454	1,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	－
当期変動額合計	216	－
当期末残高	1,671	1,671
為替換算調整勘定		
当期首残高	△461	△557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	245
当期変動額合計	△96	245
当期末残高	△557	△312
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,448	1,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	791
当期変動額合計	110	791
当期末残高	1,559	2,351
少数株主持分		
当期首残高	3,585	1,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,592	△1,131
当期変動額合計	△1,592	△1,131
当期末残高	1,992	861
純資産合計		
当期首残高	18,828	18,616
当期変動額		
剰余金の配当	△148	△222
当期純利益	1,417	1,192
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	0
自己株式処分差損の振替	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,482	△339
当期変動額合計	△211	630
当期末残高	18,616	19,247

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,276	1,960
減価償却費	2,337	2,289
減損損失	7	119
のれん償却額	75	87
負ののれん発生益	－	△183
事業構造改善費用	9	608
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△137	△454
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8	△108
製品補償引当金の増減額（△は減少）	△15	3
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△54	△6
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△4	△1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△112	△102
受取利息及び受取配当金	△91	△92
支払利息	502	434
持分法による投資損益（△は益）	△26	△37
固定資産売却損益（△は益）	△9	△104
固定資産処分損益（△は益）	75	185
投資有価証券売却損益（△は益）	△4	△68
受取保険金	△86	－
売上債権の増減額（△は増加）	△2,182	△214
たな卸資産の増減額（△は増加）	65	724
仕入債務の増減額（△は減少）	1,521	△1,146
その他	274	376
小計	4,428	4,270
利息及び配当金の受取額	92	94
利息の支払額	△507	△428
事業構造改善費用の支払額	△9	△599
保険金の受取額	80	－
法人税等の還付額	146	125
法人税等の支払額	△857	△597
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,373	2,865

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△76
定期預金の払戻による収入	587	94
有形固定資産の取得による支出	△1,049	△1,195
有形固定資産の除却による支出	△28	△15
有形固定資産の売却による収入	113	303
投資有価証券の取得による支出	△30	△27
投資有価証券の売却による収入	14	123
関係会社の整理による収入	－	21
子会社株式の取得による支出	△1,651	△1,134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	56	48
その他	203	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,085	△1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△147	△1,741
長期借入れによる収入	3,722	4,840
長期借入金の返済による支出	△4,602	△3,757
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△682	△732
配当金の支払額	△148	△222
少数株主への配当金の支払額	△83	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,942	△1,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	50
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△678	△377
現金及び現金同等物の期首残高	3,211	2,532
現金及び現金同等物の期末残高	2,532	2,155

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△71百万円	889百万円
組替調整額	△3	△51
税効果調整前	△74	837
税効果額	65	△296
その他有価証券評価差額金	△9	541
土地再評価差額金：		
税効果額	216	－
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△132	328
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2	6
その他の包括利益合計	72	876

（セグメント情報等）

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内塗料に関する事業部門と国際本部とを置き、それぞれ国内塗料事業会社並びに海外塗料事業会社における製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また国内連結子会社において照明機器事業並びに蛍光色材事業を展開しております。

したがって当社グループの報告セグメントは、「国内塗料事業」、「海外塗料事業」、「照明機器事業」、「蛍光色材事業」の４つとしております。

「国内塗料事業」は、国内における塗料の製造販売を行なっております。「海外塗料事業」は、主にアジア、北中米地域において塗料の製造販売を行なっております。「照明機器事業」は、各種照明機器事業の製造販売並びに店舗工事等を行なっております。「蛍光色材事業」は、蛍光顔料及び特殊コーティング材の製造販売を行なっております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、のれんの償却額の調整前の営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月1日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2（注）4	連結財務諸表計上額（注）3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,121	5,075	8,690	1,297	68,185	2,046	70,231	－	70,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	929	31	－	168	1,129	2,989	4,118	△4,118	－
計	54,051	5,106	8,690	1,465	69,314	5,036	74,350	△4,118	70,231
セグメント利益	1,671	234	372	126	2,405	147	2,552	86	2,639
セグメント資産	53,634	3,821	12,946	1,300	71,702	3,831	75,534	△6,627	68,906
その他の項目									
減価償却費	1,569	158	433	34	2,196	141	2,337	－	2,337
持分法適用会社への投資額	284	－	－	－	284	－	284	－	284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	618	234	139	30	1,023	67	1,091	－	1,091

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業、不動産管理事業、経理業務サービス事業等を含んでおります。

2．セグメント利益の調整額86百万円には、セグメント間取引消去162百万円、のれんの償却額△75百万円が含まれております。

3．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4．セグメント資産の調整額△6,627百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度（自平成24年４月1日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２（注）４	連結財務諸表計上額（注）３
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,866	5,839	9,757	1,581	69,044	1,779	70,824	－	70,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	973	16	5	117	1,113	2,668	3,781	△3,781	－
計	52,840	5,855	9,762	1,699	70,158	4,447	74,606	△3,781	70,824
セグメント利益	1,574	345	529	261	2,711	31	2,742	37	2,779
セグメント資産	50,599	5,113	13,097	1,449	70,260	3,509	73,770	△6,481	67,288
その他の項目									
減価償却費	1,618	161	398	38	2,217	71	2,289	－	2,289
持分法適用会社への投資額	306	－	－	－	306	－	306	－	306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	874	333	421	47	1,677	32	1,709	－	1,709

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業、不動産管理事業、経理業務サービス事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額37百万円には、セグメント間取引消去125百万円、のれんの償却額△87百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額△6,481百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年４月1日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ケミカル㈱	11,160	国内塗料 蛍光色材

平成23年７月１日より三菱商事㈱から三菱商事ケミカル㈱へ商流を変更しております。当連結会計年度における三菱商事㈱に対する売上高は3,398百万円であります。

当連結会計年度（自平成24年４月1日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ケミカル㈱	14,797	国内塗料 蛍光色材 その他

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月1日　至平成24年３月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年４月1日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	国内塗料	照明機器	蛍光色材	その他	合計
減損損失	111	3	1	3	119

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月1日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	国内塗料	海外塗料	照明機器	合計
当期償却額	△20	32	63	75
当期末残高	△16	34	137	155

当連結会計年度（自平成24年４月1日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	国内塗料	海外塗料	照明機器	合計
当期償却額	△13	34	66	87
当期末残高	△2	－	70	67

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月1日　至平成24年３月31日）

当連結会計年度において、「国内塗料」セグメントにおいて６百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは株式会社岩崎商会の株式の追加取得により発生したものであります。

当連結会計年度（自平成24年４月1日　至平成25年３月31日）

当連結会計年度において、「国内塗料」セグメントにおいて183百万円の負ののれん発生益を計上しております。これはニッポ電機株式会社の株式の追加取得により発生したものであります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	111.95円	123.82円
１株当たり当期純利益金額	9.55円	8.03円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	1,417	1,192
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,417	1,192
期中平均株式数（千株）	148,491	148,491

（企業結合等関係）

連結子会社の株式取得を目的とした株式交換

１．取引の概要

(1) 当社は、平成24年９月27日付の契約に基づいて、当第３四半期連結会計期間において、連結子会社であるニッポ電機株式会社を100％子会社とする株式交換を行いました。

①当事企業の名称、資本金及び事業の内容等

（株式交換完全親会社）

名称：大日本塗料株式会社、資本金：8,827百万円、事業の内容：塗料製造販売

（株式交換完全子会社）

名称：ニッポ電機株式会社、資本金：527百万円、事業の内容：照明機器製造

株式交換後も、それぞれの会社の名称、資本金及び事業の内容に変更はありません。

②企業結合を行った主な理由

ニッポ電機株式会社は、当社の特定子会社であり、当社グループの照明機器事業における主力会社であります。

今回、当社がニッポ電機株式会社を100％子会社化することによって両社の関係強化を図るとともに、更なる競争激化が見込まれる照明機器市場において、ニッポ電機株式会社における迅速かつ柔軟な意思決定を可能とする体制を構築し、当社グループの照明機器事業を全体として見た上での、生産拠点の統廃合や人材の有効活用を含めた効果的かつ効率的な経営資源の配分を行っていくためであります。

③効力発生日（株式交換日）

平成24年12月20日

④企業結合の法的形式

株式交換

⑤取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率　67.9％

企業結合日に追加取得した議決権比率　32.1％

取得後の議決権比率　100.0％

(2) 被交換企業の株式取得原価及びその内訳

交換の対価	株式交換により交付することとなった金銭の総額	1,097百万円
交換に直接要した費用	アドバイザリー費用等	37
株式取得原価		1,134

なお、本株式交換に伴う新株式の発行及び株式の交付はなく、当社がニッポ電機株式会社の株主（ただし、当社を除きます。）に全て金銭を交付しました。

(3) 株式の種類別の割当の内容及びその算定方法

①株式の種類別の割当の内容

ニッポ電機株式会社の普通株式１株につき574円の金銭交付

②株式交換比率の算定方法

当社は株式会社三菱東京UFJ銀行を、ニッポ電機株式会社はプライスウォーターハウスクーパース株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定してニッポ電機株式会社の株式価値算定を依頼、その算定結果を参考として、当事者間において協議の上、上記金額を決定しました。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行及びプライスウォーターハウスクーパース株式会社は、市場株価法及びディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法を用いてニッポ電機株式会社の株式価値を算定しております。

(4) 発生した負ののれんの発生金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

183百万円

②発生原因

前述の算定方法により決定した価格に基づいて少数株主から取得した子会社株式の取得原価が、少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社と連結子会社の合併

当社は、平成24年10月１日付の合併契約に基づき、平成25年１月１日に、いずれも当社100％子会社である大日本塗料販売株式会社、東京ケミカル株式会社、大阪ケミカル株式会社及び九州ケミカル株式会社を吸収合併しました。

１．合併の概要

①当事企業の名称、資本金及び事業の内容等

（吸収合併存続会社）

名称：大日本塗料株式会社、資本金：8,827百万円、事業の内容：塗料製造販売

（吸収合併消滅会社）

名称：大日本塗料販売株式会社、資本金：480百万円、事業の内容：塗料販売

名称：東京ケミカル株式会社、資本金：96百万円、事業の内容：塗料販売

名称：大阪ケミカル株式会社、資本金：50百万円、事業の内容：塗料販売

名称：九州ケミカル株式会社、資本金：30百万円、事業の内容：塗料販売

吸収合併後も、存続会社となる当社の名称、資本金及び事業の内容に変更はありません。

②効力発生日（合併日）

平成25年１月１日

③条件、手続等

本合併は、当社においては会社法第796条第３項に規定する簡易合併であり、子会社４社においては会社法第784条第１項に規定する略式合併であるため、それぞれの会社における合併承認株主総会は開催せず、合併を行っております。

当社は子会社４社の全株式を所有しており、本合併に伴い株式の割当及び金銭その他財産の交付はなく、当社を存続会社とし、子会社４社を消滅会社とする吸収合併方式で行いました。

④割当の内容及びその算定根拠

該当事項はありません。

⑤目的

会社統合を行い、当社グループの塗料事業における経営資源の集中と組織の効率化を図るためであります。

⑥引継資産・負債の状況

合併効力発生日において、合併当事会社相互間の債権・債務は全て消滅し、その他一切の資産、負債及び権利義務は全て当社に引継がれました。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

（重要な後発事象）

連結子会社間の合併

当社100％子会社であるニッポ電機株式会社は、平成25年１月11日付の合併契約に基づき、平成25年４月１日に、同じく100％子会社であるダイア蛍光株式会社及びニッポ電機株式会社とダイア蛍光株式会社の共同出資販売会社であるＤＮライティング株式会社を吸収合併しました。また、同社は、平成25年１月11日に開催の取締役会の決議に基づき、平成25年４月１日付で商号をＤＮライティング株式会社に変更しました。

１．合併の概要

①当事企業の名称、資本金及び事業の内容等

（吸収合併存続会社）

名称：ニッポ電機株式会社、資本金：527百万円、事業の内容：照明機器製造

（吸収合併消滅会社）

名称：ダイア蛍光株式会社、資本金：90百万円、事業の内容：照明機器製造

名称：ＤＮライティング株式会社、資本金：200百万円、事業の内容：照明機器販売

資本金の扱いについては存続会社であるニッポ電機株式会社の合併前と同額のまま、事業の内容は照明機器製造販売となります。

②効力発生日（合併日）

平成25年４月１日

③条件、手続等

各社で合併承認株主総会を開催し、その全ての株主総会の承認を得て合併しました。

当社がニッポ電機株式会社及びダイア蛍光株式会社の全株式を所有、ニッポ電機株式会社及びダイア蛍光株式会社は両社でＤＮライティング株式会社の全株式を所有しており、合併に伴い株式の割当及び金銭その他財産の交付は行わず、無対価による、ニッポ電機株式会社を存続会社とし、他を消滅会社とする吸収合併方式にて合併を行いました。

④割当の内容及びその算定根拠

該当事項はありません。

⑤目的

照明機器市場の競争が激化する中、新商品の応用・開発、生産・販売体制の強化、及び新たな販路拡大等を図り、３社を統合することによって、照明機器事業に係る意思決定を迅速に行える環境を整えるとともに、強固な経営基盤の構築と経営資源の集中と組織の効率化を進めるためであります。

⑥引継資産・負債の状況

合併効力発生日において、合併当事会社相互間の債権・債務は全て消滅し、その他一切の資産、負債及び権利義務は全て存続会社に引継がれました。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693	327
受取手形	4,200	4,542
売掛金	5,747	6,670
商品及び製品	3,448	2,846
仕掛品	571	458
原材料及び貯蔵品	974	817
前払費用	152	183
繰延税金資産	251	379
短期貸付金	2,017	1,561
未収入金	5,122	4,463
その他	165	86
貸倒引当金	△43	△52
流動資産合計	23,302	22,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,390	7,403
減価償却累計額	△4,693	△4,818
建物（純額）	2,696	2,584
構築物	1,553	1,480
減価償却累計額	△1,085	△1,064
構築物（純額）	468	416
機械及び装置	13,996	13,947
減価償却累計額	△11,779	△12,062
機械及び装置（純額）	2,217	1,885
車両運搬具	14	13
減価償却累計額	△13	△11
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	3,886	3,871
減価償却累計額	△3,468	△3,424
工具、器具及び備品（純額）	417	446
土地	8,967	8,973
リース資産	293	297
減価償却累計額	△192	△247
リース資産（純額）	100	49
建設仮勘定	－	107
有形固定資産合計	14,869	14,464
無形固定資産		
借地権	64	64
ソフトウエア	34	24
リース資産	746	227
その他	31	68

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
無形固定資産合計	876	384
投資その他の資産		
投資有価証券	3,455	4,107
関係会社株式	10,461	11,110
投資損失引当金	△24	－
出資金	1	1
長期貸付金	－	3
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	3,214	2,762
破産更生債権等	40	82
長期前払費用	41	32
繰延税金資産	1,574	1,228
その他	718	575
貸倒引当金	△116	△47
投資その他の資産合計	19,368	19,859
固定資産合計	35,114	34,707
資産合計	58,417	56,993
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,639	2,495
買掛金	13,423	12,285
短期借入金	5,685	4,071
1年内返済予定の長期借入金	3,630	3,333
リース債務	590	633
未払金	730	932
未払費用	393	515
未払法人税等	37	55
前受金	2	14
預り金	4,343	5,051
製品補償引当金	66	50
災害損失引当金	6	－
資産除去債務	－	12
その他	96	120
流動負債合計	31,646	29,571
固定負債		
長期借入金	7,687	8,353
リース債務	804	293
再評価に係る繰延税金負債	1,514	1,514
退職給付引当金	1,076	835
環境対策引当金	18	18
資産除去債務	6	6
その他	106	54
固定負債合計	11,214	11,076

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債合計	42,861	40,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金	2,443	2,443
資本剰余金合計	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金	780	780
その他利益剰余金		
社会貢献活動積立金	143	141
別途積立金	－	－
繰越利益剰余金	1,252	1,620
利益剰余金合計	2,176	2,542
自己株式	△8	△8
株主資本合計	13,438	13,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	446	869
土地再評価差額金	1,671	1,671
評価・換算差額等合計	2,117	2,540
純資産合計	15,556	16,344
負債純資産合計	58,417	56,993

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	41,718	41,962
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,728	3,448
当期製品製造原価	16,272	15,913
当期商品仕入高	1,020	1,040
当期製品仕入高	23,370	22,903
合計	44,390	43,306
他勘定振替高	6,643	6,499
商品及び製品期末たな卸高	3,448	2,846
売上原価合計	34,298	33,960
売上総利益	7,419	8,002
販売費及び一般管理費	7,063	7,594
営業利益	356	407
営業外収益		
受取利息	99	82
受取配当金	261	368
不動産賃貸料	125	127
業務受託料	333	328
その他	126	170
営業外収益合計	946	1,077
営業外費用		
支払利息	446	376
売上債権売却損	76	58
その他	151	122
営業外費用合計	674	556
経常利益	628	928
特別利益		
投資有価証券売却益	0	58
関係会社株式売却益	98	27
受取保険金	84	－
その他	－	5
特別利益合計	183	90
特別損失		
固定資産処分損	34	87
減損損失	4	90
抱合せ株式消滅差損	－	150
その他	9	15
特別損失合計	48	344
税引前当期純利益	763	674
法人税、住民税及び事業税	21	64
法人税等調整額	51	21
法人税等合計	72	86
当期純利益	690	588

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,827	8,827
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,443	2,443
資本剰余金合計		
当期首残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	780	780
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	780	780
その他利益剰余金		
社会貢献活動積立金		
当期首残高	145	143
当期変動額		
社会貢献活動積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	143	141
別途積立金		
当期首残高	929	－
当期変動額		
別途積立金の取崩	△929	－
当期変動額合計	△929	－
当期末残高	－	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	△220	1,252
当期変動額		
社会貢献活動積立金の取崩	2	2
別途積立金の取崩	929	―
剰余金の配当	△148	△222
当期純利益	690	588
当期変動額合計	1,472	367
当期末残高	1,252	1,620
利益剰余金合計		
当期首残高	1,635	2,176
当期変動額		
社会貢献活動積立金の取崩	―	―
別途積立金の取崩	―	―
剰余金の配当	△148	△222
当期純利益	690	588
当期変動額合計	541	365
当期末残高	2,176	2,542
自己株式		
当期首残高	△8	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	12,897	13,438
当期変動額		
社会貢献活動積立金の取崩	―	―
別途積立金の取崩	―	―
剰余金の配当	△148	△222
当期純利益	690	588
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	541	365
当期末残高	13,438	13,804

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	468	446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	422
当期変動額合計	△22	422
当期末残高	446	869
土地再評価差額金		
当期首残高	1,454	1,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	－
当期変動額合計	216	－
当期末残高	1,671	1,671
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,923	2,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	422
当期変動額合計	194	422
当期末残高	2,117	2,540
純資産合計		
当期首残高	14,820	15,556
当期変動額		
社会貢献活動積立金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△148	△222
当期純利益	690	588
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	422
当期変動額合計	736	788
当期末残高	15,556	16,344

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）に記載しているため、注記を省略しております。

６．その他

役員の異動（平成25年６月27日付）

[代表者の異動]

該当事項はありません。

[その他役員の異動]

① 新任監査役候補

常 勤 監 査 役　　福岡（ふくおか） 靖之（やすゆき）　〔現 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 賛事〕

② 退任予定監査役

常 勤 監 査 役　　赤木（あかぎ） 謙二（けんじ）

常 勤 監 査 役　　田邊（たなべ） 徹（とおる）

（注）新任監査役候補者の福岡靖之氏は、社外監査役の候補者であります。

以 上